



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 日本電波工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6779

URL <https://www.ndk.com/jp/>

代表者(役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 加藤 啓美

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 竹内 謙 (TEL) 03-5453-6711

定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	54,629	2.9	3,355	△27.4	2,552	△13.6	2,065	15.2	2,065	15.2	3,583	43.7
2025年3月期	53,064	5.5	4,622	6.4	2,955	△5.5	1,792	△23.2	1,792	△23.2	2,494	△35.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	89.73	—	6.8	3.5	6.1
2025年3月期	77.75	—	6.3	4.3	8.7

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 △161百万円 2025年3月期 △155百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	76,325	31,917	31,917	41.8	1,392.10
2025年3月期	71,522	29,170	29,170	40.8	1,265.03

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,201	△7,379	△2,443	10,805
2025年3月期	6,109	△4,453	1,912	15,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	693	38.6	2.4
2026年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	693	33.4	2.3
2027年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	10.5	1,400	△2.2	900	△13.5	700	△12.7	700	△12.7	30.41
通期	60,600	10.9	4,000	19.2	3,100	21.4	2,300	11.3	2,300	11.3	99.90

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	23,128,605株	2025年3月期	23,128,605株
2026年3月期	201,035株	2025年3月期	69,098株
2026年3月期	23,022,129株	2025年3月期	23,059,766株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	44,256	△0.4	127	△84.9	524	△49.8	474	△46.8
2025年3月期	44,426	7.4	843	△40.2	1,044	△53.9	891	△55.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	20.59		—					
2025年3月期	38.65		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	57,485		17,026		29.6	742.61		
2025年3月期	55,915		17,159		30.7	744.14		

(参考) 自己資本 2026年3月期 17,026百万円 2025年3月期 17,159百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度の営業利益につきましては、長期成長に向けた研究開発投資による研究開発費とDX(デジタルトランスフォーメーション)投資による減価償却費が増加したため、前期を下回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、2026年5月22日(金)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 連結財務諸表注記(要約)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月から2026年3月まで)の世界経済は、年度当初には米国による高関税政策の導入を背景に通商環境の不透明感が見られたものの、年度後半にかけて欧米を中心とする主要国において金融引締めが概ね一段落し、インフレ率の落ち着きも相まって、底堅く推移しました。ただし、2026年2月末以降の中東情勢の悪化により、先行きの不確実性は増しました。

当社の用途別販売状況につきましては、売上高の約半分を占める車載向けは、主要な販売先である欧州向けの販売が伸び悩んだ一方、日本向けの販売が増加しました。加えて、年度後半には、メモリ価格上昇を背景とした安全在庫確保の動きなどが寄与し、売上高は前年同期比で増加しました。また、当社は、AIデータセンターで使用される光トランシーバやサーバ向け製品を展開しており、関連需要が堅調に推移したことから、産業機器向けの売上高も増加いたしました。防衛向けを中心とする特機向けにおいても、同様に売上高は前年同期比で伸びいたしました。これに対し、スマートフォン向けを含む移動体通信向けおよび光学製品の売上高は前年同期比で減少いたしました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比2.9%増の54,629百万円となりました。

利益面では、営業利益が前年同期比27.4%減の3,355百万円、税引前当期利益が同13.6%減の2,552百万円、当期利益が同15.2%増の2,065百万円となりました。

当社は、Vision2030の達成に向け、中期経営計画で掲げるポートフォリオ変革(「Five Pillars + One」)を推進しています。あわせて、生産性の飛躍的向上を目的に、最先端製造ラインへの更新やDXの導入にも取り組んでいます。これらは将来の成長基盤を強化するための取り組みであり、その実現に向けて研究開発、DXおよび最先端設備への先行投資を実施していることから、当期の利益を一時的に押し下げる要因となりました。なお、当連結期間における対米ドル平均為替レートは151.01円(前連結会計年度は152.48円)でした。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、資本の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は、有形固定資産の増加3,456百万円、棚卸資産の増加1,962百万円、営業債権の増加1,092百万円、無形資産の増加961百万円、流動資産その他に含まれる未収入金の増加955百万円、定期預金の増加800百万円、現金及び現金同等物の減少5,076百万円等により4,802百万円増加し76,325百万円となりました。負債は、政府補助金繰延収益の増加1,024百万円、営業債務その他の未払勘定の増加859百万円等により2,055百万円増加し44,407百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、当期包括利益3,583百万円、剰余金の配当693百万円等により、2,746百万円増加して31,917百万円となりました。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の40.8%から1.0ポイント増加して41.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較し5,076百万円減少の10,805百万円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが4,201百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが7,379百万円のマイナスとなったことにより、3,178百万円のマイナス(前連結会計年度比4,834百万円のマイナス)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として棚卸資産の増加1,490百万円、法人所得税の支払額736百万円、営業債権の増加526百万円等があったものの、プラス要因として減価償却費及び償却額3,911百万円、税引前当期利益2,552百万円、営業債務の増加1,220百万円があったこと等により、4,201百万円のプラス(前連結会計年度比1,908百万円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出5,701百万円、無形資産の取得による支出1,036百万円、定期預金の預入による支出800百万円があったこと等により、7,379百万円のマイナス(前連結会計年度比2,925百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因としてリース負債の返済による支出906百万円、長期借入金の返済による支出803百万円、配当金の支払694百万円等があったこと等により、2,443百万円のマイナス(前連結会計年度比4,355百万円のプラス)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,076百万円減少し、10,805百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済につきましては、地政学的リスク等を含む先行きの不確実性が存在しています。中東情勢の不安定な状況が長期化した場合、原油・ナフサ由来の部材を通じて業績に影響する可能性があります。定量化が困難なため業績見通しには反映していません。

次期の連結売上高は60,600百万円と、前年から5,971百万円の増収を見込んでいます。売上高の増加を牽引するのは、AIデータセンター向け製品の販売増です。さらに、車載向けはADAS(先進運転支援システム)の高機能化を背景に売上高の伸長を見込んでいるほか、防衛向けを含む特機向けにおいても売上高の増加を見込んでおります。

利益については、営業利益は4,000百万円(前連結会計年度比19.2%増)、税引前当期利益は3,100百万円(同21.4%増)、当期利益は2,300百万円(同11.3%増)といずれも前連結会計年度を上回る見通しです。大幅な増収が見込まれることから、Vision2030の実現に向けて計画していた研究開発費等の先行投資を着実に推進しつつ、その投資負担を吸収できる見通しです。なお、為替レートは1米ドル=150.00円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国際的な比較可能性並びに財務報告の品質と経営効率の向上を図るため、2010年3月期より会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,881	10,805
定期預金	-	800
営業債権	12,705	13,798
棚卸資産	10,480	12,443
未収法人所得税等	31	43
その他	4,383	6,086
流動資産合計	43,482	43,977
非流動資産		
有形固定資産	19,716	23,173
無形資産	2,280	3,241
持分法で会計処理されている投資	2,096	1,922
その他の金融資産	1,462	1,867
繰延税金資産	1,223	1,489
その他	1,261	653
非流動資産合計	28,039	32,347
資産合計	71,522	76,325
負債の部		
流動負債		
借入金	803	1,328
リース負債	768	884
営業債務その他の未払勘定	9,469	10,329
デリバティブ負債	-	150
引当金	-	54
未払法人所得税等	345	419
その他	768	807
流動負債合計	12,155	13,975
非流動負債		
借入金	25,808	24,807
リース負債	2,171	2,518
繰延税金負債	18	0
従業員給付	1,682	1,604
引当金	484	347
政府補助金繰延収益	8	1,032
その他	22	121
非流動負債合計	30,196	30,432
負債合計	42,351	44,407
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	5,596	5,596
資本剰余金	3,290	3,147
その他の資本の構成要素	1,741	3,518
利益剰余金	18,541	19,655
親会社の所有者に帰属する持分合計	29,170	31,917
資本合計	29,170	31,917
負債及び資本合計	71,522	76,325

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	53,064	54,629
売上原価	37,000	38,918
売上総利益	16,063	15,710
販売費及び一般管理費	9,456	9,854
研究開発費	2,085	2,830
その他の営業収益	243	548
その他の営業費用	142	218
営業利益	4,622	3,355
金融収益	67	75
金融費用	1,120	717
持分法による投資損益	△155	△161
持分法による投資の減損損失	△458	-
税引前当期利益	2,955	2,552
法人所得税費用	1,162	487
当期利益	1,792	2,065
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	643	△416
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	91	384
振替のない項目に係る法人所得税	△35	40
小計	699	8
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2	1,529
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	△0	△14
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	-	△5
小計	2	1,509
税引後その他の包括利益	701	1,517
当期包括利益	2,494	3,583
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,792	2,065
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する包括利益	2,494	3,583
(単位：円)		
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	77.75	89.73

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
2024年4月1日時点の残高	5,596	3,386	△91	3,294
当期包括利益				
当期利益				-
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				-
在外営業活動体の換算差額				-
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				-
当期包括利益合計	-	-	-	-
所有者との取引額等				
剰余金の配当				-
株式報酬取引		△3		△3
自己株式の取得			△0	△0
所有者との取引額等合計	-	△3	△0	△3
2025年3月31日時点の残高	5,596	3,383	△92	3,290
当期包括利益				
当期利益				-
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				-
在外営業活動体の換算差額				-
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				-
当期包括利益合計	-	-	-	-
所有者との取引額等				
剰余金の配当				-
株式報酬取引		15		15
自己株式の取得			△161	△161
自己株式の処分			3	3
所有者との取引額等合計	-	15	△158	△143
2026年3月31日時点の残高	5,596	3,398	△250	3,147

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	その他の資本の構成要素合計			
2024年4月1日時点の残高	337	1,331	15	1,683	16,799	27,373	27,373
当期包括利益							
当期利益				-	1,792	1,792	1,792
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定				-	643	643	643
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	56			56	56	56	56
在外営業活動体の換算差額		2		2	2	2	2
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額			△0	△0	△0	△0	△0
当期包括利益合計	56	2	△0	58	2,436	2,494	2,494
所有者との取引額等							
剰余金の配当				-	△693	△693	△693
株式報酬取引				-		△3	△3
自己株式の取得				-		△0	△0
所有者との取引額等合計	-	-	-	-	△693	△697	△697
2025年3月31日時点の残高	393	1,333	14	1,741	18,541	29,170	29,170
当期包括利益							
当期利益				-	2,065	2,065	2,065
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定				-	△258	△258	△258
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	267			267	267	267	267
在外営業活動体の換算差額		1,524		1,524	1,524	1,524	1,524
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額			△14	△14	△14	△14	△14
当期包括利益合計	267	1,524	△14	1,776	1,807	3,583	3,583
所有者との取引額等							
剰余金の配当				-	△693	△693	△693
株式報酬取引				-		15	15
自己株式の取得				-		△161	△161
自己株式の処分				-		3	3
所有者との取引額等合計	-	-	-	-	△693	△837	△837
2026年3月31日時点の残高	660	2,857	-	3,518	19,655	31,917	31,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	2,955	2,552
減価償却費及び償却額	3,427	3,911
固定資産売却益	△17	△1
減損損失	0	5
持分法による投資損益 (△は益)	168	151
持分法による投資の減損損失	458	-
営業債権の増減額 (△は増加)	175	△526
棚卸資産の増減額 (△は増加)	602	△1,490
未収入金の増減額 (△は増加)	215	75
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△381	△60
営業債務の増減額 (△は減少)	49	1,220
未払費用の増減額 (△は減少)	318	△43
未払賞与の増減額 (△は減少)	61	12
デリバティブ資産の増減額 (△は増加)	△58	58
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	△240	150
引当金の増減額 (△は減少)	-	△98
その他営業資産の増減額 (△は増加)	△514	△634
受取利息及び受取配当金	△65	△61
支払利息	529	506
利息及び配当金の受取額	65	61
利息の支払額	△403	△439
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△794	△736
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△194	△77
その他	△250	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,109	4,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,664	△5,701
無形資産の取得による支出	△982	△1,036
その他の金融資産の取得による支出	△1	-
有形固定資産の売却による収入	105	31
その他の金融資産の売却による収入	95	121
定期預金の預入による支出	-	△800
その他	△5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,453	△7,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	120
長期借入金の返済による支出	△20,019	△803
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,666	-
リース負債の返済による支出	△710	△906
配当金の支払額	△691	△694
自己株式の取得による支出	△0	△164
自己株式の処分による収入	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,912	△2,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,568	△5,621
現金及び現金同等物の期首残高	12,303	15,881
為替変動による影響	9	545
現金及び現金同等物の期末残高	15,881	10,805

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記(要約)

1. 作成の基礎

(1) 会計方針の変更

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、従来、棚卸資産の評価方法について、主として先入先出法、又は移動平均法に基づいて配分していましたが、当連結会計年度より主に総平均法に基づく配分方法に変更しています。この評価方法の変更は、基幹システムの刷新を契機に、より適正な期間損益計算を行うことを目的として行ったものです。

なお、この会計方針の変更が過去の期間及び当連結会計年度の連結財務諸表へ与える影響額は軽微です。

2. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器、その他の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	38,986	73.5	39,513	72.4	527	1.4
水晶発振器	8,665	16.3	9,094	16.6	428	4.9
その他	5,412	10.2	6,021	11.0	609	11.3
合計	53,064	100.0	54,629	100.0	1,565	2.9

(3) 地域別に関する情報

所在地別の売上高及び非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産及び保険契約から生じる権利を除く)は次のとおりであります。なお、売上高は販売先の国又は地域によっております。非流動資産は資産の所在地によっております。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アメリカ	ドイツ	韓国	メキシコ	ルーマニア	その他	合計
売上高	8,164	18,737	5,698	3,234	2,800	1,554	1,204	11,670	53,064
非流動資産	16,153	3,984	143	—	—	—	—	2,045	22,326

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アメリカ	ドイツ	韓国	メキシコ	ルーマニア	その他	合計
売上高	9,104	18,569	6,332	3,262	2,819	1,646	1,187	11,708	54,629
非流動資産	20,428	3,948	206	—	—	—	—	2,178	26,761

(4) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3. 固定資産の減損

有形固定資産

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位(資金生成単位)を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、該当事項はありません。

4. 販売費及び一般管理費

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
人件費	4,385	4,675
減価償却費及び償却額	471	711
支払手数料	1,690	1,653
発送費	740	662
旅費交通費	257	300
福利厚生費	200	216
租税公課	266	243
特許手数料	127	134
販売手数料	445	412
その他	870	845
合計	9,456	9,854

5. 研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
人件費	1,111	1,464
減価償却費及び償却額	229	267
材料費	520	706
その他	223	392
合計	2,085	2,830

6. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
設備賃貸料収入(注) 1	30	35
政府補助金(注) 2	17	115
和解費用引当金戻入益(注) 3	2	127
その他の収益	193	269
その他の営業収益 計	243	548
固定資産処分損	76	67
休止固定資産減価償却費	35	23
和解費用	—	53
その他の費用	31	74
その他の営業費用 計	142	218

(注) 1. 子会社が所有する建物の一部を賃貸しております。

2. 国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用及び設備投資の実施に係る補助金を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

3. 当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額に対して和解費用引当金を計上しております。一部の和解費用引当金については、金額が確定したことにより、見積金額との差額を和解費用引当金戻入益として認識しております。

7. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受取利息	37	29
受取配当金	28	32
その他の金融資産売却益	—	0
その他の金融資産評価益	0	2
その他	2	10
金融収益 計	67	75
支払利息	529	506
為替差損	555	202
その他の金融資産売却損	20	—
その他の金融資産評価損	6	—
その他	9	8
金融費用 計	1,120	717

8. 持分法による投資の減損損失

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

9. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	1,792百万円	2,065百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	23,059,766株	23,022,129株
基本的1株当たり当期利益	77.75円	89.73円

(注) 1 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

3 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。基本的1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は前連結会計年度において67,500株、当連結会計年度において104,631株であります。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。